

公益財団法人 日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士規則

(制度の目的)

第1条 公益財団法人日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士制度は、リウマチ性疾患のリハビリテーションに精通した理学療法士・作業療法士を育成し、日本リウマチ財団登録医（以下「リウマチ財団登録医」という。）及び日本リウマチ財団登録リウマチケア看護師（以下、「リウマチケア看護師」という。）並びに日本リウマチ財団リウマチ登録薬剤師（以下、「リウマチ財団登録薬剤師」という。）等と連携・協働して医療技術の進歩と医療水準の向上を図り、系統的治療により、国民の健康と福祉に貢献することを目的とする。

(登録)

第2条 公益財団法人日本リウマチ財団（以下「財団」という。）は、前条の目的を達成するため、公益財団法人日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士（以下「リウマチ財団登録理学・作業療法士」という。）の登録を行う。（欧文標記を "The Certified Physical and Occupational Therapist by Japan Rheumatism Foundation" とする。）

(リウマチ財団登録理学・作業療法士の資格)

第3条 リウマチ財団登録理学・作業療法士の登録は、リウマチ性疾患について、別に定める「日本リウマチ財団リウマチ登録理学・作業療法士研修カリキュラム」（以下「カリキュラム」という。）相当の知識及び経験を有し、直近の5年間において通算1年以上リウマチ性疾患のリハビリテーション（以下「リハビリ」という。）に従事している理学療法士・作業療法士であって、直近の5年間において次の各号の要件を満たす者について行う。

- (1) リウマチ性疾患のリハビリの指導患者名簿 10 例（関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）を有すること。
- (2) 前号のリウマチ性疾患のリハビリ指導患者名簿のうち5例（関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）について、リウマチ性疾患リハビリ指導記録の記載を有すること。
- (3) 財団が主催し又は認定するリウマチのケアに関するカリキュラムに相当する教育研修会（以下「教育研修会」という。）に出席し、20 単位以上を取得した証明書を有すること。上記 20 単位のうち 8 単位まではリウマチ財団登録医・リウマチケア看護師・リウマチ財団登録薬剤師・リウマチ財団登録理学・作業療法士が講師として実施するカリキュラムに則った院内研修（講義、技能・技術指導等）による単位で充てることができる。この単位認定等については別途定める指導者・受講者報告書に拠るところとする。
- (4) リウマチ性疾患のリハビリに関わる医療機器等の開発等の臨床試験に参加した場合は、前号の単位の 10 単位に充てることとし、臨床試験等担当医師の署名による証明書を有すること。

- (5) 財団の「災害時リウマチ患者支援事業実施要綱」等に基づき、災害発生時にリウマチ性疾患患者のリハビリ指導に従事した場合（実地訓練を含む）は、第3号の単位の5単位に充てることとし、担当医師等の署名した従事記録書（実地訓練実施計画書）を有すること。
 - (6) リウマチ性疾患リハビリに関する学術論文、あるいは学会、財団が主催・認定した教育研修会・研究会等での発表等がある場合、筆頭者の場合はそれぞれ5単位、3単位、共同研究者の場合は、それぞれ3単位、2単位を第1項第3号の単位に充てることとし、学術論文、学会・教育研修会等での発表等の写しを提出する。
 - (7) 上記（4）、（5）については直近5年間に、それぞれ1回のみを単位に充てることとする。
- 2 理学療法士・作業療法士の資格をもつ教育機関の教員にあつては、直近5年間において次の各号の要件を満たす者について行う。
- (1) 第1項の第1号及び第2号の要件は、リウマチ性疾患のリハビリに関する講義、セミナー、演習、臨地実習等の指導をもって代えることができる。この場合は引き続き3年間の講義、セミナー、演習、臨地実習等の時間数の合計単位（学校教育による履修単位）を3単位でもって充てることとし、講義、実習等のシラバスの写しを提出する。
 - (2) 前項第3号、第5号、第6号及び第7号の規定は、理学療法士・作業療法士の資格をもつ教育機関の教員にも適用する。
- 3 保健所、保健センター及び地域包括支援センター、特別養護老人ホーム並びにその他の介護保険施設等に勤務する理学療法士・作業療法士にあつては、直近5年間において次の各号の要件を満たす者について行う。
- (1) 第1項の第1号及び第2号の要件は、リウマチ性疾患患者・家族へのリハビリの相談、保健指導（訪問指導を含む）、講演等あるいはリウマチ性疾患患者へのリハビリ指導等をもって代えることができる。この場合はリウマチ性疾患患者・家族への保健相談、保健指導、講演、リハビリ等の10事例（関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）の名簿を有し、そのうち5事例（上記名簿に関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）の相談・指導記録・講演等を有すること。
 - (2) 第1項第3号、第5号、第6号及び第7号の規定は、地域包括支援センター、特別養護老人ホーム並びに介護保険施設等に勤務する理学療法士・作業療法士にも適用する。
- 4 財団以外が主催する研修会を受講した場合の単位数の取り扱いについては、別途定める。

（資格審査及び登録）

第4条 リウマチ財団登録理学・作業療法士の資格審査（以下「審査」という。）は、毎年

1 回行う。

2 審査を受けようとする者は、次の各号の書類に審査料を添えて財団に提出するものとする。

- (1) リウマチ財団登録理学・作業療法士 登録申請書
- (2) 履歴書
- (3) 第3条第1項及び第2項並びに第3項の資格要件を満たす事を証する書類等
- (4) リウマチ財団登録医、日本リウマチ学会リウマチ専門医、日本整形外科学会認定リウマチ医の推薦書（登録申請書の医師署名欄）。 推薦書の取得が困難な場合はその理由書。

3 審査は、書類審査とする。

4 代表理事は、審査に合格した者をリウマチ財団登録理学・作業療法士名簿に登録し、登録証を交付する。登録証の交付を受ける者は、登録料を納付しなければならない。

（登録の有効期間）

第5条 リウマチ財団登録理学・作業療法士の登録は、登録の日から5年を経過したときは効力を失う。

ただし、登録資格の再審査を行うことにより効力を更新する。

（リウマチ財団登録理学・作業療法士の資格の再審査）

第6条 リウマチ財団登録理学・作業療法士であって、直近5年間にリウマチ性疾患リハビリの従事歴があり、リウマチ性疾患のリハビリ指導患者名簿10例以上を有する者で、次の各号のいずれかに該当する者は、リウマチ財団登録理学・作業療法士の再審査を受けることができるものとし、又、直近の5年間にリウマチ性疾患のリハビリ従事歴がないが、将来リウマチ性疾患のリハビリ指導に従事する意思のある者については、直近5年間に教育研修会へ出席し、20単位以上取得した証明書を有する者もリウマチ財団登録理学・作業療法士の資格の再審査を受けることができるものとし、第3号から第7号の規定を適用する。

- (1) 教育研修会において12単位以上を取得した者にあつては、直近5年間のリウマチ性疾患のリハビリ指導患者名簿から作成された3例以上のリウマチ性疾患のリハビリ指導記録（第3条第1項第1号に規定する関節リウマチ症例を含むことが望ましいものとする。）を有すること。
- (2) 教育研修会において6単位以上を取得した者にあつては、直近5年間のリウマチ性疾患のリハビリ指導患者名簿から作成された10例以上のリウマチ性疾患のリハビリ指導記録（第3条第1項第1号に規定する関節リウマチ症例を含むことが望ましいものとする。）を有すること。
- (3) 第3条第1項第3号のリウマチ財団登録医・リウマチケア看護師・リウマチ財団登

録薬剤師・リウマチ財団登録理学・作業療法士による院内研修の場合の 8 単位については、資格の再審査においては 6 単位とし、その単位認定等については別途定める指導者・受講者の報告書に拠るところとする。

- (4) 第 3 条第 1 項第 4 号のリウマチ性疾患へのリハビリに関わる医療機器等の開発等の臨床試験等に参加の場合の単位数 10 単位については、資格の再審査においては 6 単位とし、臨床試験等担当医師の署名による証明書を有すること。
- (5) 第 3 条第 1 項第 5 号の災害発生時のリウマチ性疾患患者のリハビリ指導に従事した場合（実地訓練を含む）の 5 単位については、資格の再審査においては 3 単位とし、担当医師等の署名した従事記録書（実地訓練実施計画書）を有すること。
- (6) リウマチ性疾患のリハビリに関する学術論文、あるいは学会、財団が主催・認定した教育研修会・研究会等での発表等がある場合、筆頭者はそれぞれ 5 単位、3 単位、共同研究者はそれぞれ 3 単位、2 単位を充てることとし、学術論文、学会・教育研修会等での発表等の写しを提出する。
- (7) 上記(4)、(5)については直近 5 年間に、それぞれ 1 回のみを単位に充てることとする。

2 理学療法士・作業療法士の資格をもつ教育機関の教員にあつては、次の要件を満たす者について行う。

- (1) 第 1 項第 1 号及び第 2 号の要件は、リウマチ性疾患のリハビリに関する講義、セミナー、演習、臨地実習等の指導をもって代えることができる。この場合は引き続き 5 年間の講義、セミナー、演習、臨地実習等の時間数の合計単位(学校教育による履修単位)を 3 単位でもって充てることとし、講義、実習等のシラバスの写しを提出する。
- (2) 教育研修会に出席し、12 単位以上を取得した証明書を有すること。
- (3) 前項第 3 号、第 5 号、第 6 号及び第 7 号の規定は、理学療法士・作業療法士の資格をもつ教育機関の教員にも適用する。

3 保健所、保健センター及び地域包括支援センター、特別養護老人ホーム並びにその他の介護保険施設等に勤務する理学・作業療法士にあつては、直近 5 年間に於いて次の各号の要件を満たす者について行う。

- (1) 第 1 項の第 1 号及び第 2 号の要件は、リウマチ性疾患患者・家族へのリハビリの相談、保健指導（訪問指導を含む）、講演等あるいはリウマチ性疾患患者へのリハビリ指導等をもって代えることができる。この場合はリウマチ性疾患患者・家族への保健相談、保健指導、講演、リハビリ等の 10 事例（関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）の名簿を有し、そのうち 5 事例（上記名簿に関節リウマチ症例を含むことが望ましい。）の相談・指導記録・講演等を有すること。
- (2) 教育研修会に出席し、12 単位以上を取得した証明書を有すること。
- (3) 第 1 項第 3 号、第 5 号、第 6 号及び第 7 号の規定は、地域包括センター、特別養護老人ホーム等に勤務する理学・作業療法士にも適用する。

4 リウマチ財団登録理学・作業療法士の資格の再審査を受けようとする者は、次の各号の書類に登録更新料を添えて財団に提出するものとする。

(1) 登録資格更新申請書

(2) 第1項及び第2項並びに第3項の資格要件を満たす事を証する書類等

(3) 原則としてリウマチ財団登録医、日本リウマチ学会リウマチ専門医、日本整形外科学会認定リウマチ医の推薦書（登録資格更新申請書の医師署名欄）。推薦書の取得が困難な場合はその理由書。

5 第4条第1項、第3項及び第4項（同項後段の規定を除く。）の規定は、登録資格の再審査について準用する。

（登録資格の再審査の特例）

第7条 次に掲げる者は、前条第1項の規定に該当しない場合においても、リウマチ性疾患のリウマチ財団登録理学・作業療法士の資格の再審査を受けることができる。

(1) 登録の有効期間満了時において65歳以上であり、その時まで継続して10年以上リウマチ財団登録理学・作業療法士である者

(2) 登録の有効期間満了時まで継続して20年以上リウマチ財団登録理学・作業療法士である者

2 前条第4項第2号の規定は、前項に規定する者については適用しない。

（登録の取消）

第8条 リウマチ財団登録理学・作業療法士としてふさわしくない行為があったと認められるときは、代表理事はその者の登録を取り消すことができる。

2 代表理事は、前項の規定により登録を取消そうとするときには、リウマチ専門職委員会の意見を聞かなければならない。

附則

1 この規則は、平成31年4月1日より施行する。

2 本制度の運用等については別に定める。

公益財団法人 日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士 細則

(登録の申請)

- 第1条 リウマチ財団登録理学・作業療法士の登録の申請受付期間は、毎年2月1日から4月30日までとする。
- 2 規則第4条第2項第1号の申請書には、理学療法士・作業療法士免許証の写しを添えなければならない。

(審査料等)

- 第2条 規則第4条第2項の審査料は、1万円とする。
- 2 規則第4条第4項の登録料は、5千円とする。
- 3 規則第6条第4項の登録更新料は、1万円とする。
- 4 納付された審査料、登録料又は登録更新料は、返却しない。

(審査結果の通知)

- 第1条 代表理事は審査結果を申請者に通知する。

(制度発足時の経過措置)

- 第2条 本制度発足時の教育研修環境の事情を考慮し、本制度の運用の一定期間経過措置を行い、その基準は別に定める。

(海外留学、出産・育児等の場合の申請特例)

- 第4条 リウマチ財団登録理学・作業療法士であつて、病気療養、災害、海外留学、出産(産休)・育児(育休)等の理由により、第1条第1項に規定する期間に申請を行うことができない者は、あらかじめ申請受付期限の延期を求めることができる。この場合においては、当該申請を行うことができない事情を証する資料を提出しなければならない。
- 2 前項に規定する申請受付期限の延期が認められた者は、帰国等によりその事情が解消したときは、速やかに申請書を提出しなければならない。

(単位数付与の特例)

- 第5条 規則第3条第4項に定める研修会は、日本リウマチ学会、日本臨床リウマチ学会、日本整形外科学会、日本理学療法士学会及び関連分科会、日本作業療法士学会及び関連分科会、日本リハビリテーション医学会の学術団体が主催した研修会とし、何れかに参加した場合の取得単位数は新規5単位、更新3単位で、それぞれ1回のみを単位に充てることができる。なお、参加証等の写しの添付をしなければならない。

附則

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

公益財団法人日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士規則の 経過措置に関する規程

平成31年4月1日制定

第1条 公益財団法人日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士規則（以下「規則」という。）が規定通り運用可能な期間までの5年間（平成35年5月31日まで）は過渡的期間として、以下の経過措置で日本リウマチ財団登録理学療法士・作業療法士の登録を行う。

2 規則第3条第1項3号及び第2項第2号については、直近5年間に3回以上、発表又は参加の実績があることとし、規則第4条第2項第3号の要件を満たす書類等については、その証明となるプログラム、参加票、出張願、復命書等の写し等の提出によることとする。又、第4号の臨床研究等参加、第5号の災害発生時のリウマチ性疾患患者のリハビリテーション指導に従事した場合（実地訓練を含む）については、教育研修会へ1回参加したものとして扱い、臨床試験等担当医師の署名による証明、担当医師の署名した従事記録を有すること。

第2条 登録申請受付は、平成35年までの各年2月1日から同年4月30日までとする。

附則

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。